



1. 概観

- 株式** 6月は、世界経済が最悪期を脱し先進国を中心に経済の回復傾向がみられ始めたことなどから株式市場が総じて底堅く推移し、株価は急落前の水準を7-8割取り戻しました。一方で、新興国の新型コロナ感染拡大が続いていることに加え、先進国でも経済活動再開に伴い感染再拡大の懸念が現実味を帯びてきたため、中旬以降は相場の勢いにかげりがみられました。インドでは感染拡大が続いているものの、株式市場はリスク選好の動きや外国人投資家の買い越しなどから出遅れ分を取り戻す形で大きく上昇しました。米欧の株式市場も積極的な政策対応と今後の景気回復や業績の改善を織り込み上昇しました。日本の株式市場も期待先行の相場上昇となり、日経平均株価は一時23,000円台まで上昇しました。
- 債券** 主要先進国の国債利回りはまちまちの動きとなりました。欧米では経済再開の動きや経済指標が予想を上回ったことを受けて初旬は利回りが上昇したものの、その後は感染再拡大への懸念から上昇が抑制された格好となりました。日本では、今後の大規模経済対策のための国債増発が金利上昇圧力となり、利回りはやや上昇しました。一方、国債と社債の利回り格差は縮小しました。米連邦準備制度理事会（FRB）の個別企業の社債購入開始などが背景です。
- 為替** 円は米ドル、ユーロなど他通貨に対し総じて下落しました。中旬は感染再拡大から円高となりましたが、初旬に進んだリスク選好による円安がまさりました。
- 商品** 原油先物価格は、各国の経済再開の動きや7月末まで協調減産が延長されたことを好感し、一時1バレル40米ドル台まで上昇しました。

6月の市場動向

<株式>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
	2020/6/30	2020/5/29		2020/3/31		2019/12/31	
NYダウ (米国)	25,812.88	25,383.11	1.69%	21,917.16	17.77%	28,538.44	▲9.55%
日経平均株価 (日本)	22,288.14	21,877.89	1.88%	18,917.01	17.82%	23,656.62	▲5.78%
DAX指数 (ドイツ)	12,310.93	11,586.85	6.25%	9,935.84	23.90%	13,249.01	▲7.08%
FTSE指数 (英国)	6,169.74	6,076.60	1.53%	5,671.96	8.78%	7,542.44	▲18.20%
上海総合指数 (中国)	2,984.67	2,852.35	4.64%	2,750.30	8.52%	3,050.12	▲2.15%
香港ハンセン指数 (中国)	24,427.19	22,961.47	6.38%	23,603.48	3.49%	28,189.75	▲13.35%
ASX指数 (豪州)	5,897.88	5,755.69	2.47%	5,076.83	16.17%	6,684.08	▲11.76%
SENSEX指数 (インド)	34,915.80	32,424.10	7.68%	29,468.49	18.49%	41,253.74	▲15.36%
<リート>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
S&Pグローバルリート指数	154.84	152.97	1.22%	141.23	9.64%	200.70	▲22.85%
<債券> (利回り) (%)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末差 (%)	3か月前差 (%)	3か月前差 (%)	6か月前終値	6か月前差 (%)
米国10年国債	0.656	0.653	0.004%	0.670	▲0.013%	1.918	▲1.261%
日本10年国債	0.028	0.005	0.023%	0.022	0.006%	▲0.011	0.039%
ドイツ10年国債	▲0.454	▲0.447	▲0.007%	▲0.471	0.017%	▲0.1850	▲0.269%
英国10年国債	0.172	0.184	▲0.012%	0.356	▲0.184%	0.822	▲0.650%
<為替> (NY時間引け値)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
ドル円 (円/米ドル)	107.93	107.83	0.09%	107.54	0.36%	108.61	▲0.63%
ユーロ円 (円/ユーロ)	121.24	119.77	1.23%	118.64	2.19%	121.77	▲0.44%
ユーロドル (米ドル/ユーロ)	1.123	1.110	1.20%	1.103	1.84%	1.121	0.19%
豪ドル円 (円/豪ドル)	74.51	71.92	3.60%	65.95	12.98%	76.24	▲2.27%
ブラジルリアル円 (円/ブラジルリアル)	19.75	20.20	▲2.25%	20.66	▲4.43%	26.98	▲26.82%
インドルピー円 (円/インドルピー)	1.43	1.43	0.25%	1.42	0.50%	1.52	▲6.08%
<商品>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3か月前終値	3か月前比 (%)	6か月前終値	6か月前比 (%)
商品 (CRB指数)	137.97	132.24	4.33%	121.79	13.29%	185.79	▲25.74%
原油先物価格 (WTI、米ドルベース)	39.27	35.49	10.65%	20.48	91.75%	61.06	▲35.69%

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

当資料は作成時点のものであり、将来の成果および市場環境の変動などを示唆あるいは保証するものではありません。予告なく変更する場合があります。



2. 景気動向

- <現状>** 米国の2020年1-3月期実質GDP成長率は前期比年率▲5.0%となりました。消費や設備投資等が幅広く減速しました。欧州（ユーロ圏）の2020年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲13.6%となり、3月の都市封鎖の影響で大幅な落ち込みとなりました。日本の2020年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲2.2%となり、設備投資を主因に速報値から上方修正されましたが、雇用や所得環境が悪化し、輸出や非製造業とともに新型コロナによる影響の大きさが明らかとなりました。中国の2020年1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比▲6.8%となりました。新型コロナの影響で製造業もサービス業もマイナス成長となりました。豪州の2020年1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.4%でした。都市封鎖のため前四半期比ではマイナス成長となりましたが、前年比ではプラス成長を維持しました。
- <見通し>** 米国は、雇用や消費の回復がみられ、今後は新型コロナ感染再拡大とのバランスをとりながらの経済再開が続くと予想されます。引き続き大規模な金融緩和と景気対策が継続される見通しです。追加の財政刺激策として新型コロナ対策第4弾が成立するとみられます。欧州は、新型コロナ新規感染者数の増加率が低下し、主要国経済の回復とともに製造業や輸出が持ち直すと予想されますが、感染第2波のリスクが意識されるため消費を中心に回復ペースは緩やかになると予想されます。2021年にかけて財政拡張や金融緩和が下支えとなりそうです。日本は、緊急事態宣言が解除され景気は最悪期を脱却すると見込まれますが、感染リスクへの警戒から経済活動の回復ペースは緩やかになると予想されます。第2次補正予算を含め、積極的な政府支出は雇用環境などの下支えとなりそうです。中国は、感染再拡大を警戒しながらも移動制限解除と財政・金融政策の総動員によって、4-6月期以降は景気回復や雇用の安定化が期待されます。豪州は、4月までの豪州全土での都市封鎖の影響を受け4-6月期は大幅なマイナス成長となる見通しです。最悪期は過ぎ、経済は正常化に向かっており金融市場も改善していることから、豪州準備銀行（RBA）による追加的金融政策実施の可能性は低くなることが予想されます。



(注) データは2016年1-3月期～2020年1-3月期。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2015年1-3月期～2020年1-3月期。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

当資料は作成時点のものであり、将来の成果および市場環境の変動などを示唆あるいは保証するものではありません。予告なく変更する場合があります。



3. 金融政策

<現状> 米連邦準備制度理事会（FRB）は新型コロナ感染拡大を受け、3月以降、大規模な金融緩和政策を継続しています。6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）は総じてハト派で、2022年までゼロ金利が据え置かれることや、国債買取ペースの据え置きが発表されました。さらに、フォワードガイダンスについても準備が進められており、景気の状態を睨みつつ導入されることが示唆されました。

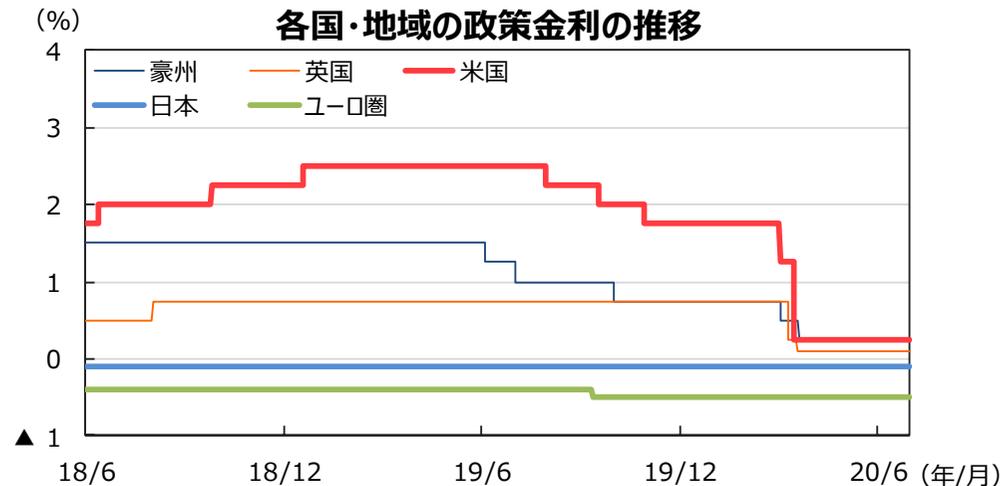
欧州中央銀行（ECB）も3月以降金融緩和策を継続しています。6月の理事会ではPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）について6,000億ユーロの増額と、市場予想（5,000億ユーロ）をやや上回る金融緩和が決定されました。

日銀は6月の金融政策決定会合で金融政策の据え置きを決定し、景気・物価判断も維持しました。また、政策変更の位置付けではないものの、企業等の資金繰り支援策について、「特別プログラム」の総枠の拡大（約75兆円→110兆円プラスアルファ）を発表しました。これは2020年度第2次補正予算に実質無利子・無担保融資拡充が盛り込まれたことを受け、日銀の資金供給対象が拡大したことを主に反映したとみられます。

<見通し> FRBは2022年まで低金利を継続するとみられます。フォワードガイダンスについては経済指標ベースのものが予想されるため、次回四半期経済見通しに合わせて導入されることが見込まれます。

欧州でも当面ECBや英国中央銀行（BOE）は金融緩和を継続すると予想します。ただし、物価の下振れリスクに対応するために2020年12月以降にPEPPを再度、増額、延長する可能性が高いと思われます。

日本でも、金融市場調整と資産買い入れ措置を通じた大規模な金融緩和を継続すると思われます。先行きは、欧州、日本ともマイナス金利深堀りを見送り、資産買取拡大や貸し出し増加支援を中心に追加緩和を検討するとみられます。



(注) データは2018年6月1日～2020年6月30日。日本は政策金利（参考値）、米国はFederal Fund Rate（誘導レンジの上限）、ユーロ圏はECB預金ファシリティ金利、英国はRepo Rate、豪州はOfficial Cash Rateを使用。

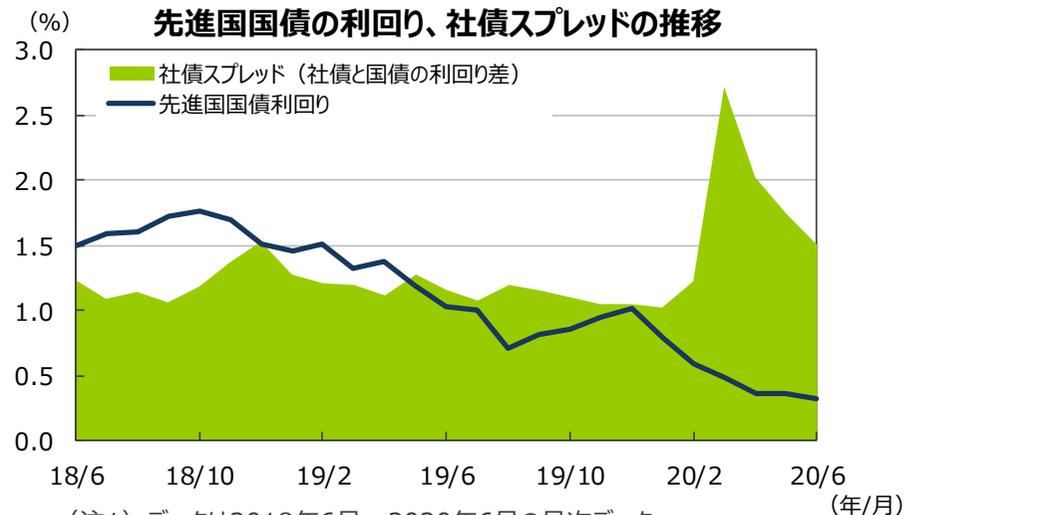
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



4. 債券

<現状> 米国の10年国債利回りは前月比ほぼ横ばいとなりました。経済再開の動きや経済指標が予想を上回ったことを受けて初旬は利回りが上昇したものの、その後は新型コロナ感染再拡大への懸念から上昇が抑制された格好となりました。国債と社債の利回り格差は縮小しました。FRBの個別企業の社債購入開始が背景です。ユーロ圏でも同様に初旬は利回りが上昇しましたが、その後はリスク回避の動きとなり利回りは低下しました。日本では、今後の大規模経済対策のための国債増発が金利上昇圧力となる中、日銀の国債購入で相殺されるとはいえ一時的な需給のゆるみが意識され、利回りが上昇しました。

<見通し> 米国では、市場の流動性回復に合わせてオペの規模は調整されますが、クレジット市場の安定維持や財政赤字拡大の下でも長期金利を低位に保つ必要などから、大枠としては大規模な量的緩和が維持されるとみられます。年後半は経済回復に伴い利回りは緩やかに水準を切り上げると見込まれますが、大規模緩和政策の下で長期金利の上昇幅は抑制される見通しです。社債はFRBの信用緩和策もあり国債との利回り格差は低水準で推移するとみられます。欧州では、新型コロナの感染がより抑制されているため経済の再開が進みつつあります。財政赤字拡大も長期金利の上昇要因ですが、景気回復は緩やかで、物価も低水準で推移するとみられることからECBは大規模な金融緩和を続ける見通しです。長期金利の上昇は緩やかなものになると予想されます。日本では、財政赤字急拡大により国債発行は増加しますが、日銀の国債買い入れによって金利上昇は抑制されるとみられます。追加緩和は利下げを見送り資金供給中心に強化するとみられ、物価目標達成が困難な中、国債利回りは低水準での推移が見込まれます。

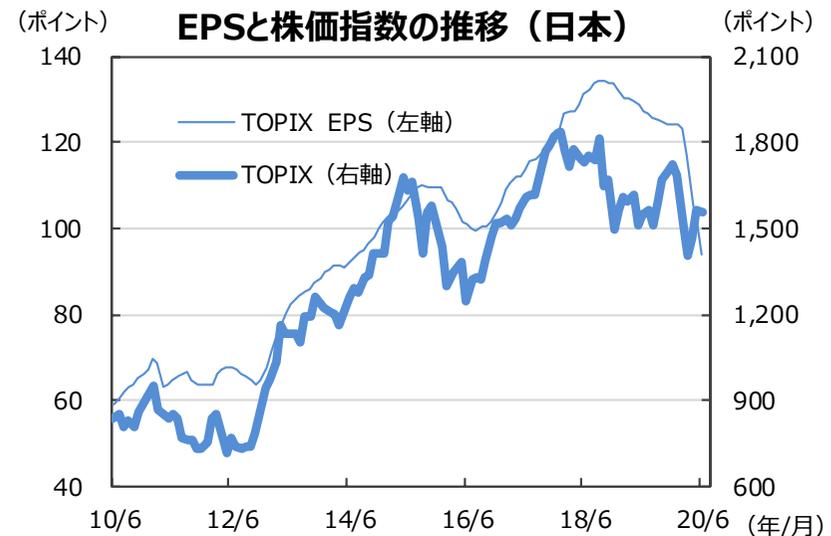
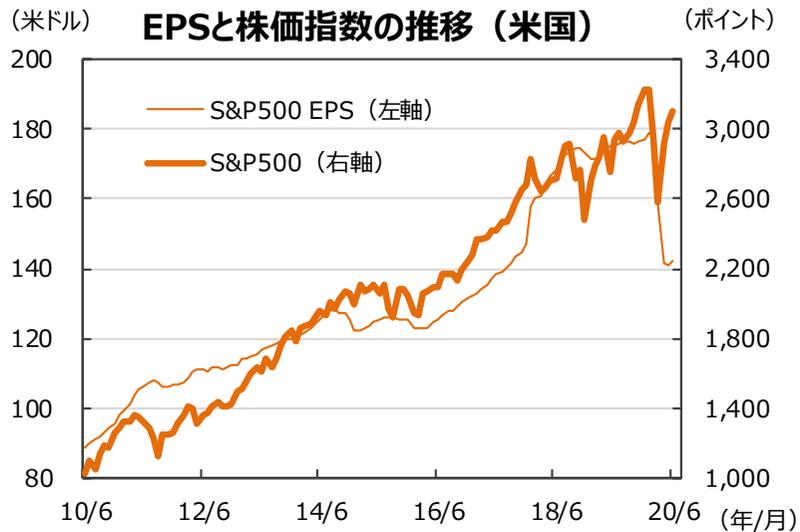




5. 企業業績と株式

<現状> S&P500種指数の6月の1株当たり予想利益（EPS）は、前年同月比▲18.9%（前月同▲19.6%）の142.18と悪化が続きまし。東証株価指数（TOPIX）の予想EPSも悪化が続きまし。6月のEPSは93.68で、伸び率は同▲26.5%（前月同▲21.8%）でした（以上、Bloomberg集計）。米国株式市場は、国内での新型コロナ感染が徐々に拡大する中でも、好調なマクロ指標に加え、財政・金融政策に対する信頼から大きな値崩れには至らず、総じて堅調な展開が続きまし。また、感染拡大はウイズコロナ関連のハイテク企業にとってはプラスの面もあり、ハイテク企業のウエイトの高いナスダック総合指数は史上最高値を更新まし。主要株価指数は、S&P500種指数が前月比+1.8%、NYダウが同+1.7%、ナスダック総合指数が同+6.0%でした。一方、日本株式市場は、上旬の経済活動の再開や米雇用統計の改善などから上昇ましでしたが、米国の新型コロナ感染者数の増加などが重石となり、上値が抑えられまし。TOPIXが前月比▲0.3%、日経平均株価が同+1.9%でした。

<見通し> 米国は、S&P500種指数採用企業の4-6月期の利益成長率は▲43.2%ですが、7-9月期は同▲25.1%、10-12月期は同▲13.3%、21年1-3月期は同+11.6%と、4-6月期を底に徐々に回復に向かう見通しです（以上、リフィニティブ6月30日発表）。米国株式市場は、政府支出の拡大やFRBによる企業支援継続に対する期待と、経済活動の前向きな変化に自信を深めることで堅調さを維持すると考えられまし。一方、日本のTOPIX採用企業の利益成長率は2020年が前年比▲17.9%ですが、21年は+32.2%と大幅な改善が予想されまし（以上、Bloomberg集計。6月30日）。日本株式市場は、引き続き海外市場との連動性を維持するとみられまし、経済活動の再開・復活に期待する展開が続く見通しです。



※EPSとは・・・ [Earnings Per Share] = 1株当たり利益。当期利益を発行済株式数で割ったものです。

(注) データは2010年6月～2020年6月。EPSは12カ月先予想ベース。Bloomberg集計。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載してあります。必ずご確認ください。

当資料は作成時点のものであり、将来の成果および市場環境の変動などを示唆あるいは保証するものではありません。予告なく変更する場合があります。



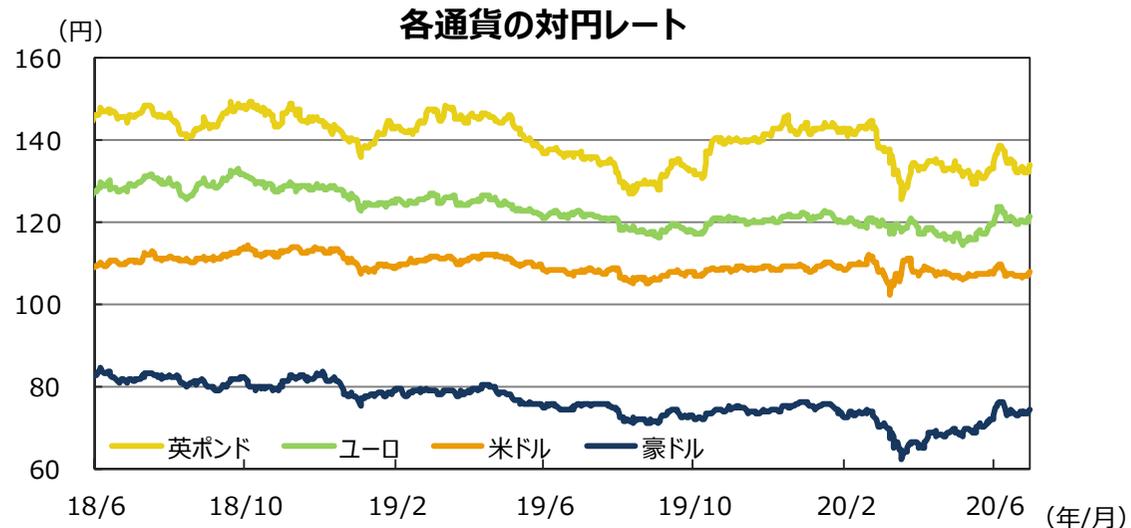
6. 為替

<現状> 円は対米ドルで前月に比べわずかに下落しました。初旬は米国の経済活動再開への動きや経済指標が予想を上回ったことを受けてリスク選好姿勢が強まり、円は一時109円台まで下落しました。しかし中旬以降は、米中での新型コロナ感染再拡大への懸念からリスク回避的な動きが強まり円高が進みました。円は対ユーロでも下落しました。欧州での都市封鎖の段階的な解除が順調に進んでいることに加え、ECBの金融緩和策の強化やドイツ政府、欧州委員会が大規模な財政政策を示したことなどから、経済回復の期待が高まり、ユーロが上昇したことが背景です。円は対豪ドルで下落しました。豪ドルは、主要先進国の経済活動再開への動きからリスク選好的な動きが強まったことを受けて上昇しました。

<見通し> 円の対米ドルレートは、米国の金利水準が日欧に比べ高いことや、新型コロナ問題を受けて対新興国通貨で米ドル高傾向にあることなどから、当面米ドルが堅調に推移するとみられます。先行き、リスク回避傾向が収まればFRBの大規模金融緩和を反映し米ドルは軟化するとみられます。リスク選好度に左右される展開ですが、大規模な財政刺激策が米景気を支えるため米ドルが大きく崩れる可能性は低いと考えます。

円の対ユーロレートは現行水準での推移が予想されます。ユーロ圏経済の年後半の回復力は緩やかでECBは緩和を強化する見通しです。ユーロはなお安値圏にあるため、復興基金に進展があればユーロは反発するとみられます。

円の対豪ドルレートは、豪ドルに上昇余地があるとみられます。中国経済の回復などを受けた商品市況の持ち直しにより豪ドルの見通しは改善しています。金利差からみれば豪ドルは安値圏にあることや経常収支の改善もあり、新型コロナの収束傾向が続けば回復の余地があります。一方で、豪中関係には注意が必要と考えます。



(注) データは2018年6月1日～2020年6月30日。

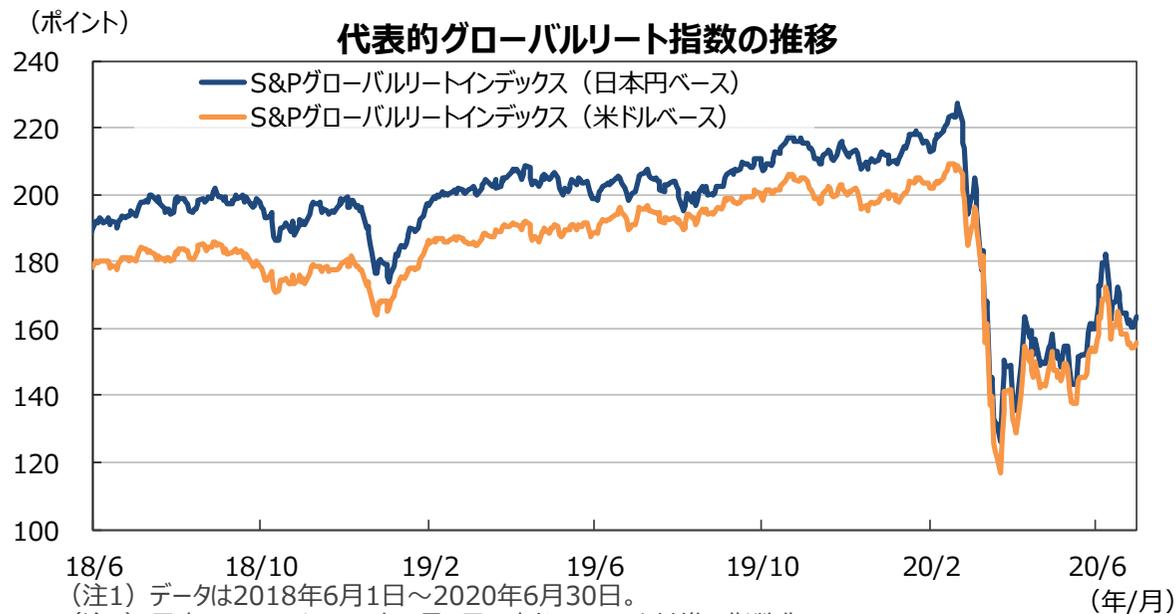
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



7. リート

<現状> グローバルリート市場（米ドルベース）は、主要先進国の経済再開への動きなどからリスク選好的な動きが強まったことを受けて、前月末比1.22%上昇しました。各国の財政支援策や金融緩和策もサポート要因となりました。円ベースの月間変化率では、初旬はリスク選好的な動きから円安となりましたが、その後は米中での新型コロナ感染再拡大への懸念から円高となり、月を通しては円は対米ドルでわずかな下落にとどまったため、同1.22%の上昇となりました。

<見通し> 新型コロナ問題に大きく左右されている投資家心理が落ち着くにつれ、低金利環境が継続する中でインカム商品へのニーズが再着目されることが見込まれます。感染拡大は概ねピークアウトし都市封鎖が解除されつつあるものの、一部で感染者数が増加していることなどから景気見通しは未だ不透明です。このような環境下、セクター、サブセクター間での格差は継続するとみられます。リテールやホテル、オフィスセクター等は都市封鎖による悪影響を受けている一方、データセンターや通信、物流施設セクターなどは安定的な業績を達成しており、サブセクター内においても保有物件の競争力やリートへのマネジメント力により二極化が進むとみられます。リート市場ではファンダメンタルズと金融市場の動きとのギャップが拡大しています。経済回復期待からホテルリートや商業施設リートも反発しましたが、未だインバウンド回復や消費拡大の見通しは立っていません。今後は、感染第2波への備えと新たな経済活動を両立させながら、拡大してきたギャップが調整される形で過度な楽観、悲観の巻き戻しや循環物色が起こる可能性が高いとみています。



(注1) データは2018年6月1日～2020年6月30日。

(注2) 日本円ベースは2005年1月1日の米ドルベースを基準に指数化。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

当資料は作成時点のものであり、将来の成果および市場環境の変動などを示唆あるいは保証するものではありません。予告なく変更する場合があります。



8. まとめ

<債券>

米国では、市場の流動性回復に合わせてオペの規模は調整されますが、クレジット市場の安定維持や財政赤字拡大の下でも長期金利を低位に保つ必要などから、大枠としては大規模な量的緩和が維持されるとみられます。年後半は経済回復に伴い利回りは緩やかに水準を切り上げると見込まれますが、大規模緩和政策の下で長期金利の上昇幅は抑制される見通しです。社債はFRBの信用緩和策もあり国債との利回り格差は低水準で推移するとみられます。欧州では、新型コロナの感染がより抑制されているため経済の再開が進みつつあります。財政赤字拡大も長期金利の上昇要因ですが、景気回復は緩やかで、物価も低水準で推移するとみられることからECBは大規模な金融緩和を続ける見通しです。長期金利の上昇は緩やかなものになると予想されます。日本では、財政赤字急拡大により国債発行は増加しますが、日銀の国債買い入れによって金利上昇は抑制されるとみられます。追加緩和は利下げを見送り資金供給中心に強化するとみられ、物価目標達成が困難な中、国債利回りは低水準での推移が見込まれます。

<株式>

米国は、S&P500種指数採用企業の4-6月期の利益成長率は▲43.2%ですが、7-9月期は同▲25.1%、10-12月期は同▲13.3%、21年1-3月期は同+11.6%と、4-6月期を底に徐々に回復に向かう見通しです（以上、リフィニティブ6月30日発表）。米国株式市場は、政府支出の拡大やFRBによる企業支援継続に対する期待と、経済活動の前向きな変化に自信を深めることで堅調さを維持すると考えられます。一方、日本のTOPIX採用企業の利益成長率は2020年が前年比▲17.9%ですが、21年は+32.2%と大幅な改善が予想されます（以上、Bloomberg集計。6月30日）。日本株式市場は、引き続き海外市場との連動性を維持するとみられますが、経済活動の再開・復活に期待する展開が続く見通しです。

<為替>

円の対米ドルレートは、米国の金利水準が日欧に比べ高いことや、新型コロナ問題を受けて対新興国通貨で米ドル高傾向にあることなどから、当面米ドルが堅調に推移するとみられます。先行き、リスク回避傾向が収まればFRBの大規模金融緩和を反映し米ドルは軟化するとみられます。リスク選好度に左右される展開ですが、大規模な財政刺激策が米景気を支えるため米ドルが大きく崩れる可能性は低いと考えます。円の対ユーロレートは現行水準での推移が予想されます。ユーロ圏経済の年後半の回復力は緩やかでECBは緩和を強化する見通しです。ユーロはなお安値圏にあるため、復興基金に進展があればユーロは反発するとみられます。円の対豪ドルレートは、豪ドルに上昇余地があるとみられます。中国経済の回復などを受けた商品市況の持ち直しにより豪ドルの見通しは改善しています。金利差からみれば豪ドルは安値圏にあることや経常収支の改善もあり、新型コロナの収束傾向が続けば回復の余地があります。一方で、豪中関係には注意が必要と考えます。

<リート>

新型コロナ問題に大きく左右されている投資家心理が落ち着くにつれ、低金利環境が継続する中でインカム商品へのニーズが再着目されることが見込まれます。感染拡大は概ねピークアウトし都市封鎖が解除されつつあるものの、一部で感染者数が増加していることなどから景気見通しは未だ不透明です。このような環境下、セクター、サブセクター間での格差は継続するとみられます。リテールやホテル、オフィスセクターなどは都市封鎖による悪影響を受けている一方、データセンターや通信、物流施設セクターなどは安定的な業績を達成しており、サブセクター内においても保有物件の競争力やリーートのマネジメント力により二極化が進むとみられます。リート市場ではファンダメンタルズと金融市場の動きとのギャップが拡大しています。経済回復期待からホテルリートや商業施設リートも反発しましたが、未だインバウンド回復や消費拡大の見通しは立っていません。今後は、感染第2波への備えと新たな経済活動を両立させながら、拡大してきたギャップが調整される形で過度な楽観、悲観の巻き戻しや循環物色が起こる可能性が高いとみえています。

＜重要な注意事項＞

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動きなど（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…購入時手数料 **上限3.85%（税込）**

…換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**

…信託財産留保額 **上限1.25%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年 3.905%（税込）**

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引などに要する費用（それらに係る消費税など相当額を含みます。）、および外国における資産の保管などに要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用などが発生します。これらの費用などに関しましては、その時々取引内容などにより金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法などを具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などを必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱いなどにより、換金などができないことがありますのでご注意ください。

[2020年5月29日現在]

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券などの売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境などについてのデータ・分析などが含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境などを保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報などに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料などが記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年7月6日